

つくばみらい市行政改革プラン (2024 -2028)

アクションプラン個別項目 – 実績報告 (2024年度報告)

実施項目	人材の育成	項目番号	1-①
〈アクション項目の概要〉		主管課	総務課

現状と課題	実務研修、階層別研修、派遣研修などの多様な研修を実施し、職員能力の向上を図っている。 市民ニーズが多様化・複雑化する中で、政策形成能力や問題解決能力など、まちづくりに求められる能力の向上を図り、行政課題等に柔軟に対応できる人材を育成する必要がある。					
目指す姿	職員研修の充実や人材育成に配慮した人事管理が行われ、まちづくりに求められる能力を多くの職員が習得している。 【外部研修受講率50%】					
取組の内容		取組期間 (年度)				
		2024	2025	2026	2027	2028
取組内容 1	人材育成基本方針の見直しを行う。	実施				
取組内容 2	人材育成基本方針に基づき、職員の能力向上のための職員研修を拡充する。			実施		
取組内容 3	幅広い見識を身に付けるための職員の外部派遣や自主的な資格取得等の支援を行う。	実施				

〈アクション項目の総括〉

取組状況、今後の取組、数値目標の状況など	
総括評価	市町村アカデミー主催の「新時代における地方公務員の人材育成・確保」研修を通じて、地方公務員の人材育成や確保についての最新の知見を得て、人材育成基本方針への理解を深めることができた。また、2024年度外部研修については、常総地方広域市町村圏事務組合の研修には135人、茨城県自治研修所の研修には30人、市町村アカデミーの研修には3人を派遣し、さらに県や国等の機関にも職員を9人派遣することで職員の能力向上を図ることができた。 【外部研修受講率は46% (2024年度)】 ※県職員、暫定再任用職員等除く。

〈取組内容別の実績報告〉

取組内容 1	人材育成基本方針の見直しを行う。	進捗状況	○	順調
2024年度の実施内容	市町村アカデミー主催の研修である「新時代における地方公務員の人材育成・確保」を受講し、地方公務員の人材育成や確保についての最新の知見を得るとともに、人材育成方針の策定についての理解を深めた。			
次年度に向けた改善点	研修受講にて得られた知見を活用し、人材育成基本方針の策定作業を進めていく。			
取組内容 2	人材育成基本方針に基づき、職員の能力向上のための職員研修を拡充する。	進捗状況	-	未着手
2024年度の実施内容	-			
次年度に向けた改善点	-			
取組内容 3	幅広い見識を身に付けるための職員の外部派遣や自主的な資格取得等の支援を行う。	進捗状況	○	順調
2024年度の実施内容	2024年度は、常総地方広域市町村圏事務組合主催の研修に135人、茨城県自治研修所主催の研修に30人、市町村アカデミー主催の研修に3人の研修生を指定するとともに、茨城県に2人、茨城租税債権管理機構に1人、茨城県後期高齢者医療広域連合に1人、国土交通省に1人、内閣府に1人、常総衛生組合に2人、社会福祉協議会に1人の職員を派遣し、職員能力の向上を図った。 業務に必要な資格の取得については、担当課において取得していただくように促した。			
次年度に向けた改善点	引き続き、外部団体主催の研修を受講するとともに、外部機関への派遣を続けることで、職員の能力向上を図っていく。			

つくばみらい市行政改革プラン (2024 - 2028)

アクションプラン個別項目 – 実績報告 (2024年度報告)

実施項目	人材の確保	項目番号	1-②
〈アクション項目の概要〉		主管課	総務課

現状と課題	新卒者だけでなく、民間企業等における職務経験者や専門的知識・先進技術等を有する方などにとっても受験のしやすい環境を整えた職員採用を実施している。 一方で、少子化等による受験者数の低下が見込まれており、そうした中であっても、多様化・複雑化する市民ニーズへの対応や社会情勢の変化に対応するための人材を継続的に確保する必要がある。					
目指す姿	将来を見据えた持続可能な行財政運営に必要な人材を確保することができている。【受験倍率 10 倍以上】					
取組の内容	取組期間 (年度)					
	2024	2025	2026	2027	2028	
取組内容 1	職員採用に資格加点方式を導入し、民間企業等における職務経験者などの多様な人材を確保する。	導入	実施			
取組内容 2	重点プロジェクトや期間の決まった事業等に任期付職員を活用する。	実施				
取組内容 3	定年延長制度を適切に運用し、これまでの知識・経験を十分に発揮できるように配置を行う。	実施				

〈アクション項目の総括〉

総括評価	取組状況、今後の取組、数値目標の状況など				
	2025年4月1日採用の職員採用試験では、18歳から45歳までの幅広い年齢層を対象にすることで、新卒者だけでなく民間経験者の応募も促し、採用予定人数13人に対して140人の応募があった。行財政運営に必要な人材を確保することができたとともに、人事異動においても任期付職員を総合教育支援センターなどに配置するなど、組織の強化を図ることができた。 【受験倍率 11倍 (2024年度)】				

〈取組内容別の実績報告〉

取組内容 1	職員採用に資格加点方式を導入し、民間企業等における職務経験者などの多様な人材を確保する。	進捗状況	○	順調
2024年度の実施内容	2025年4月1日採用の職員採用試験において、18歳から45歳までを対象年齢として実施することで、新卒者だけでなく民間企業等職務経験者の応募を見込むことができる幅広い募集を実施したとともに、応募者の保有資格を採用における判断の一つとして活用した。			
次年度に向けた改善点	これまでに実施している資格加点方式による採用試験の効果等を検証し、実施について検討していく。また、複雑化・多様化する行政課題に対応するため、専門的知識を有する職員の採用についても併せて検討をしていく。			
取組内容 2	重点プロジェクトや期間の決まった事業等に任期付職員を活用する。	進捗状況	○	順調
2024年度の実施内容	2025年4月1日付人事異動において、多様化する教育課題への対応や効率的に事業が進むよう、総合教育支援センター所長として任期付職員を任用して配置し、社会福祉課においては、自立支援業務を円滑に進めていくため、任期付職員を任用して配置した。			
次年度に向けた改善点	専門的知識を有する職員を配置することが有効と認められる部署においては、積極的に任期付職員を配置していく。			
取組内容 3	定年延長制度を適切に運用し、これまでの知識・経験を十分に発揮できるように配置を行う。	進捗状況	○	順調
2024年度の実施内容	2025年4月1日付人事異動において、新たに任用した暫定再任用職員を生活環境課、市民窓口課、介護福祉課、上下水道課、谷和原第2保育所に配置した。			
次年度に向けた改善点	定年退職により暫定再任用職員となり得る職員の意向を確認し、適切に配置していく。			

つくばみらい市行政改革プラン (2024 -2028)

アクションプラン個別項目 – 実績報告 (2024年度報告)

実施項目	定員管理と組織の見直し	項目番号	1-③
〈アクション項目の概要〉		主管課	総務課

現状と課題	職員定員管理計画を策定し、毎年度、庁内人事ヒアリングを行いながら、事業の内容と量とのバランスを考慮した適正な定員管理を行っている。 多様化・複雑化する市民ニーズへの対応や未来への積極投資のための業務の増加などに迅速かつ的確に対応できるように業務量に応じて適正に定員を管理する必要がある。					
目指す姿	業務の質や量と職員数のバランスが保たれ、適正な職員配置ができています。【時間外勤務時間 10%減】					
取組の内容		取組期間 (年度)				
		2024	2025	2026	2027	2028
取組内容 1	職員定員管理計画に基づいた職員数の適正管理を行う。	実施				
取組内容 2	社会情勢の変化等があった場合には、年度中を含めた柔軟な組織機構の見直しを行う。	実施				
取組内容 3	職員アンケートを実施し、職員のモチベーションの維持、向上に繋がるよう適正な配置を行う。	実施				

〈アクション項目の総括〉

取組状況、今後の取組、数値目標の状況など	
総括評価	2024年度においては、人事ヒアリングを通じて各部署の事務内容を把握し、適正な定員を保つために新規採用職員の採用や暫定再任用職員、任期付職員を採用し、前年度に対する時間外勤務時間の減少率は4%であった。また、人事配置については、職員の能力や実績を重視しながら、アンケートを活用して職員の意向を反映し、より適正となる配置に努めた。引き続き、2025年度においても時間外勤務の状況などを調査し、2026年4月1日付人事異動に向けて適正配置を検討していく。 【時間外勤務時間 4%減 (2024年度)】

〈取組内容別の実績報告〉

取組内容 1	職員定員管理計画に基づいた職員数の適正管理を行う。	進捗状況	○	川順調
2024年度の実施内容	人事ヒアリングを通じて各部署の事務事業の内容や量を把握し、新規採用職員の採用や多様な任用形態を活用した暫定再任用職員、任期付職員を採用などを行い、適正な定員となるように努めた。			
次年度に向けた改善点	引き続き、人事ヒアリング等により各部署の状況把握に努めて、業務内容及び量とのバランスを考慮した適正な定員管理に努める。			
取組内容 2	社会情勢の変化等があった場合には、年度中を含めた柔軟な組織機構の見直しを行う。	進捗状況	○	川順調
2024年度の実施内容	組織機構見直しの必要性がある社会情勢の変化等がなかったため、組織機構の見直しは実施していない。			
次年度に向けた改善点	必要に応じて組織機構の見直しを行う。			
取組内容 3	職員アンケートを実施し、職員のモチベーションの維持、向上に繋がるよう適正な配置を行う。	進捗状況	○	川順調
2024年度の実施内容	人事配置については、職員一人ひとりの能力と実績、適性を基本としつつ、職員アンケートを活用することにより、職員の意向をできる限り反映した人事配置に努めた。			
次年度に向けた改善点	引き続き、職員アンケートを実施し、職員の意向も反映した適正な人事配置に努める。			

つくばみらい市行政改革プラン (2024 -2028)

アクションプラン個別項目 – 実績報告 (2024年度報告)

実施項目	人事評価制度の運用	項目番号	1-④
〈アクション項目の概要〉		主管課	総務課

現状と課題	人事評価制度を運用し、昇給や勤勉手当等に反映している。 人事評価制度に対する職員の認識に差があることから、今後も制度を適正に活用していくためには、評価者と被評価者の双方に対し、制度に関する共通認識を醸成する必要がある。					
目指す姿	人事評価制度の円滑な運用により、成果が適正に評価されることで、組織が活性化している。【苦情申立件数 0 件】					
取組の内容		取組期間 (年度)				
		2024	2025	2026	2027	2028
取組内容 1	適正で公平な人事評価のための人事評価者研修を行う。	実施				
取組内容 2	人事評価制度を昇給等へ適切に反映させる。	実施				

〈アクション項目の総括〉

取組状況、今後の取組、数値目標の状況など	
総括評価	人事評価制度の適切な運営を目指し、1次評価者、2次評価者、係長級職員を対象にした評価者研修を実施し、保育士や教諭などの技術職員に対する評価者研修も行った。さらに、苦情申立てもなく2024年度の人事評価結果を確定させることができ、2025年4月1日の昇給に反映させることで、評価制度を活用した公正な昇給運営を実現した。これにより、評価基準の統一化と職員能力の適切な評価を図ることができた。 【苦情申立件数 0件 (2024年度)】

〈取組内容別の実績報告〉

取組内容 1	適正で公平な人事評価のための人事評価者研修を行う。	進捗状況	○	川原調
2024年度の実施内容	1次評価者、2次評価者全員を対象とした人事評価者研修及び係長級の全職員を対象とした評価補助者研修を実施した。また、保育所や幼稚園で勤務する保育士・教諭などの技術職員を評価するための評価者研修を実施した。			
次年度に向けた改善点	人事評価制度における評価精度の向上を図るため、継続して人事評価者研修を実施していく。			
取組内容 2	人事評価制度を昇給等へ適切に反映させる。	進捗状況	○	川原調
2024年度の実施内容	2024年度人事評価結果を確定し、2025年4月1日昇給に反映させ、人事評価の適切な制度運営を実施した。			
次年度に向けた改善点	人事評価結果を2025年度勤勉手当に反映させるとともに、2025年度人事評価結果を昇給に反映させる。			

つくばみらい市行政改革プラン (2024 -2028)

アクションプラン個別項目 – 実績報告 (2024年度報告)

実施項目	職員提案の活性化	項目番号	2-①
〈アクション項目の概要〉		主管課	行政経営デジタル戦略課

現状と課題	庁内グループウェアを活用し、職員から業務改善に関する意見を収集して、改善活動を実施している。業務改善だけでなく、施策立案なども含めた提案制度の構築やその素地となる、普段から様々な意見を議論することができる職場環境の整備が必要である。					
目指す姿	意見交換のしやすい良好な職場環境が整備され、職員の意識の向上や組織の活性化が図られている。 【改善提案の検討・対応率 100%】					
取組の内容		取組期間 (年度)				
		2024	2025	2026	2027	2028
取組内容 1	職員の提案等を広く募り、業務や職場環境における改善活動を推進する。	実施				
取組内容 2	職員の意見を施策立案に積極的に取り入れる仕組みを構築する。	検討	実施			

〈アクション項目の総括〉

総括評価	取組状況、今後の取組、数値目標の状況など	
	2023年度から継続案件となっていた改善提案の内容について、関係各課とその可否について協議・検討を行った。その結果、事務決裁規程の見直し、公印押印の取りまとめ等について見直すことができ、業務の改善に繋がった。また、業務改善の状況を、業務改善通信として全職員に周知することにより、活動の意識付けを図ることができた。今後は、2024年度に新たに応募があった改善提案について、関係各課と協議・検討を行い、業務の改善に繋げ、職員の意識の向上や組織の活性化を図っていく。	
【改善提案の検討・対応率 85.7% (2024年度)】		

〈取組内容別の実績報告〉

取組内容 1	職員の提案等を広く募り、業務や職場環境における改善活動を推進する。	進捗状況	○	川原調
2024年度の実施内容	2023年度に改善提案を募集し、継続案件となっていた提案14件の改善の可否について、関係各課と協議・検討を行った。また、いばらき電子申請・届出サービスを活用して、全職員を対象に改善提案の募集を行い、新たに28件22項目の応募があった。			
次年度に向けた改善点	継続案件となっている改善提案、新たに応募があった改善提案について、関係各課と協議・検討を行っていく。			
取組内容 2	職員の意見を施策立案に積極的に取り入れる仕組みを構築する。	進捗状況	○	川原調
2024年度の実施内容	いばらき電子申請・届出サービスを活用して、全職員を対象に改善提案を募集できる仕組みを構築した。また、2024年度の改善チームを組織して、意見交換を行いながら、業務改善活動に取り組んだ。			
次年度に向けた改善点	改善提案があった内容について、関係各課に検討していただくとともに、その可否を、適切に示すことにより、全職員が取り組めるような環境の整備を図っていく。また、2025年度の改善チームを組織して、引き続き、業務改善活動に取り組んでいく。			

つくばみらい市行政改革プラン (2024 -2028)

アクションプラン個別項目 – 実績報告 (2024年度報告)

実施項目	誰もが活躍できる職場の確保	項目番号	2-②
〈アクション項目の概要〉		主管課	総務課

現状と課題	特定事業主行動計画を策定し、市役所で働く女性がその個性と能力を十分に発揮できるように女性職員の活躍を推進するほか、子育て中の職員が仕事と子育ての両立ができるように子連れ出勤制度導入などの子育て支援を実施している。 誰もが働きやすい職場環境を整備し、性別や障がいの有無などにとらわれない登用を推進する必要がある。					
目指す姿	女性職員が活躍できる職場、育児休業や看護休暇などを取得しやすい職場環境が構築されている。【管理職の女性比率 30%】					
取組の内容		取組期間 (年度)				
		2024	2025	2026	2027	2028
取組内容 1	性別によらない適材適所の人員配置を行い、女性職員の活躍を推進する。	実施				
取組内容 2	職員の子連れ出勤や男性職員の配偶者出産休暇など、出産・子育てと仕事の両立のための支援を行う。	実施				
取組内容 3	ハラスメント相談窓口に専門的知識を有する者を配置するなど、職場のハラスメントの防止を徹底する。	検討	実施			

〈アクション項目の総括〉

取組状況、今後の取組、数値目標の状況など	
総括評価	各部署の事業進捗状況を人事ヒアリングで把握し、業務執行体制の見直しやプロジェクトの進展に伴う人員の配置を行い、2025年4月1日付人事異動で女性の管理職の割合は21%となった。また、職場のハラスメント防止を目的とした情報の共有や管理監督者向けのラインケア研修を実施するなど、働きやすい職場環境の整備に向けて取り組むことができた。2025年3月には特定事業主行動計画を見直し、女性職員の活躍を推進するほか、子育て中の職員の支援に向けて取組みを進めている。 【管理職の女性比率 21% (2025年4月1日時点)】

〈取組内容別の実績報告〉

取組内容 1	性別によらない適材適所の人員配置を行い、女性職員の活躍を推進する。	進捗状況	○	川順調
2024年度の実施内容	人事ヒアリングにより各部署の事業の進捗状況を的確に把握し、業務執行体制の見直しやプロジェクトの進展に伴う人員の再配置を行い、性別によることのない人事配置を行った。			
次年度に向けた改善点	人事ヒアリング等を通じて各部署の状況を的確に把握し、適材適所の人員配置に努める。			
取組内容 2	職員の子連れ出勤や男性職員の配偶者出産休暇など、出産・子育てと仕事の両立のための支援を行う。	進捗状況	○	川順調
2024年度の実施内容	子連れ出勤の内容や取得方法について取りまとめたものをグループウェアに掲載し、制度の周知を図った。また、育児に関する休暇等の制度を利用することができる職員の相談を受け、5人の男性職員が育児参加休暇等の休暇を取得した。			
次年度に向けた改善点	出産育児に関する手続ガイドを見直し、制度の周知徹底を図る。			
取組内容 3	ハラスメント相談窓口専門的知識を有する者を配置するなど、職場のハラスメントの防止を徹底する。	進捗状況	○	川順調
2024年度の実施内容	職場でのハラスメント防止について、グループウェアに掲載し、ハラスメント防止の趣旨や相談対応の流れなどの制度を周知した。また、管理監督者を対象としたラインケア研修を実施し、働きやすい職場環境の整備に努めた。			
次年度に向けた改善点	職場のハラスメントの防止を図るため、引き続き制度の周知をするとともに、ハラスメント相談窓口の充実を図っていく。			

つくばみらい市行政改革プラン (2024 -2028)

アクションプラン個別項目 – 実績報告 (2024年度報告)

実施項目	ワーク・ライフ・バランスの充実	項目番号	2-③
〈アクション項目の概要〉		主管課	総務課

現状と課題	時差出勤制度やテレワーク環境の整備による柔軟な働き方の選択を推進し、ワーク・ライフ・バランスの実現に向けた取組を実施している。男性職員の育児休業の取得など、家庭環境に配慮し、全ての職員が十分な能力を発揮できるように、引き続き、ワーク・ライフ・バランスを推進する必要がある。					
目指す姿	職員一人ひとりのワーク・ライフ・バランスが実現されている。【時差出勤・テレワーク利用経験者 100%】					
取組の内容		取組期間 (年度)				
		2024	2025	2026	2027	2028
取組内容 1	管理職を始めとした全職員への意識改革を進め、時差出勤やテレワークなどの柔軟な働き方を促進する。	実施				
取組内容 2	男性の育児参加における特別休暇及び育児休業の取得を促進するとともに、相談体制を充実させる。	実施				
取組内容 3	多様な働き方の推進のため、新たな働き方の調査研究を行う。	検討	実施			

〈アクション項目の総括〉

取組状況、今後の取組、数値目標の状況など	
総括評価	時差出勤、テレワーク、子連れ出勤の制度内容と取得方法をグループウェアで周知し、柔軟な働き方を促進したが、時差出勤及びテレワークを利用した職員は166人で、全職員（県職員、暫定再任用職員等含む。）に対する割合は39%であり、更なる周知が必要である。育児に関する休暇等の制度について職員の相談に応じて5人の男性職員が育児参加休暇を取得することができた。これにより、男女問わず利用しやすい制度を整備し、仕事と育児の両立を支援する職場環境を築くことができています。今後も、柔軟な勤務形態を導入することで、職員の働きやすさと効率向上を重視していく。 【時差出勤・テレワーク利用経験者 39%（2024年度）】

〈取組内容別の実績報告〉

取組内容 1	管理職を始めとした全職員への意識改革を進め、時差出勤やテレワークなどの柔軟な働き方を促進する。	進捗状況	○	川原調
2024年度の実施内容	時差出勤、テレワーク、子連れ出勤の内容や取得方法について取りまとめたものをグループウェアに掲載し、制度の周知を図ることで柔軟な働き方を促進した。			
次年度に向けた改善点	グループウェアを活用して制度を周知し、多様な働き方の推進を図る。			
取組内容 2	男性の育児参加における特別休暇及び育児休業の取得を促進するとともに、相談体制を充実させる。	進捗状況	○	川原調
2024年度の実施内容	育児に関する休暇等の制度を利用することができる職員の相談を受け、5人の男性職員が育児参加休暇等の休暇を取得した。			
次年度に向けた改善点	出産育児に関する手続ガイドを見直し、制度の周知徹底を図る。			
取組内容 3	多様な働き方の推進のため、新たな働き方の調査研究を行う。	進捗状況	○	川原調
2024年度の実施内容	ワーク・ライフ・バランスの充実や多様な働き方を可能にするため、市役所開庁時間（窓口業務の受付時間）の短縮について、他自治体の取組状況を調査し、課題等の整理を行った。			
次年度に向けた改善点	更なる調査研究を行い、ワーク・ライフ・バランス向上に効果的な取組については、導入に向けた検討をしていく。			

つくばみらい市行政改革プラン (2024 -2028)

アクションプラン個別項目 – 実績報告 (2024年度報告)

実施項目	時間外勤務の縮減と年次有給休暇取得の促進	項目番号	2-④
〈アクション項目の概要〉		主管課	総務課

現状と課題	ノー残業デーによる一斉退庁や年末年始などの長期休暇と年次有給休暇を組み合わせたプラスワン休暇を実施し、日ごろのストレス解消や心身のリフレッシュに繋げている。 市の年次休暇平均取得日数は増加傾向にあるが、1年間の超過勤務時間数の上限（360時間）を超えて勤務する職員もあり、更なる取組が必要である。	取組期間（年度）				
		2024	2025	2026	2027	2028
目指す姿	職員が心身に疲労をためることなく、健康で充実した生活の継続や自己実現等が図られている。 【時間外勤務時間数 360時間（1年間の時間外勤務の上限）超過者数 0人】					
取組内容 1	ノー残業デーの取組やプラスワン休暇の取得を徹底する。	実施				
取組内容 2	職員の退庁予定時間の事前把握を徹底し、時間外勤務の縮減を図る。	実施				
取組内容 3	特定の職員に事務が偏らないための事務分担見直しの積極運用と管理職への意識啓発を行う。	実施				

〈アクション項目の総括〉

総括評価	取組状況、今後の取組、数値目標の状況など				
	毎週水曜と金曜のノー残業デーによる時間外勤務の削減や退庁予定時刻の可視化による業務進捗管理の強化などにより、適正な時間外勤務の運用を徹底した。また、ゴールデンウィークや年末年始にプラスワン休暇を設定し、年次休暇の取得を促進した。これらの取組みにより、職員の労働環境改善を図っているが、2024年度の時間外勤務時間数360時間超過者数は5人であり、更なる取組みが必要である。 【時間外勤務時間数 360時間（1年間の時間外勤務の上限）超過者数 5人（2024年度）】				

〈取組内容別の実績報告〉

取組内容 1	ノー残業デーの取組やプラスワン休暇の取得を徹底する。	進捗状況	○	川原調
2024年度の実施内容	毎週水曜日と金曜日にノー残業デーの取組を実施し、時間外勤務の縮減を図った。また、ゴールデンウィークと年末年始の長期間の休暇に合わせたプラスワン休暇を実施し、それぞれの実施期間中に2日間の年次休暇の取得を徹底した。			
次年度に向けた改善点	グループウェアのトップページ等を活用し、ノー残業デーの周知を図る。			
取組内容 2	職員の退庁予定時間の事前把握を徹底し、時間外勤務の縮減を図る。	進捗状況	○	川原調
2024年度の実施内容	退庁予定時刻の見える化について周知し、職員本人の年中業務の進捗管理を図るとともに、所属長に対しても適正な時間外勤務の運用を図るよう徹底した。			
次年度に向けた改善点	グループウェアを活用した退庁予定時間の事前把握を徹底する。			
取組内容 3	特定の職員に事務が偏らないための事務分担見直しの積極運用と管理職への意識啓発を行う。	進捗状況	○	川原調
2024年度の実施内容	毎年度実施している各課を対象とした人事ヒアリングを通じて、課員の時間外勤務時間や年次有給休暇の取得状況を所属長に確認し、その状況の把握に努めた。			
次年度に向けた改善点	全職員の勤務状況の把握に努め、人事ヒアリング等において所属長への意識付けをしていく。			

つくばみらい市行政改革プラン (2024 -2028)

アクションプラン個別項目 – 実績報告 (2024年度報告)

実施項目	財政指標の健全性の確保	項目番号	3-①
〈アクション項目の概要〉		主管課	財政課

現状と課題	令和4年度決算において、実質公債費比率は改善したが、経常収支比率と将来負担比率はコロナ禍以前の数値に戻りつつある傾向である。市の財政状況は大幅に悪化している訳ではないが、今後は、中学校建設などの大きな支出が見込まれるため、健全な財政運営ができるよう、社会経済情勢を見据え、歳入確保・歳出削減に努める必要がある。					
目指す姿	持続可能で健全な財政運営が行われている。【実質公債費比率 7.2% (2027 年度)】					
取組の内容		取組期間 (年度)				
		2024	2025	2026	2027	2028
取組内容 1	全体的な事務事業の整理・合理化により、歳出を削減する。	実施				
取組内容 2	新規・拡充事業は、事業の必要性や補助金等の財源を確認して事業を選別し、予算に反映させる。	実施				
取組内容 3	主要な事業について、成果や効果に基づく客観的評価を行い、予算に反映させる。	実施				

〈アクション項目の総括〉

取組状況、今後の取組、数値目標の状況など	
総括評価	歳入の確保: 税収の増加、資産売却、補助金の獲得、市債の適切な発行、広告収入などにより、歳入を確保した。 ネーミングライツや広告のバリエーションを増やすなど、新たな収入源を模索する。 歳出の削減: 経費の見直し、効率化、無駄の削減、事業の優先順位付けなどにより、歳出を削減した。 公共施設の維持管理の一部を民間に委託するなど、民間の活力を取り入れ業務の効率化を進める。 負債管理 : 市債の適切な発行・管理を行い、負債の削減や安定的な返済計画を実施した。 数値目標の実質公債費比率は、2024年度決算において7.1%である。大規模事業の市債の借入れにより、今後は上昇が見込まれるため、適切な管理を継続する。 予算編成の見直し : 2025年度の当初予算編成から、これまでの一件査定方式から枠配分方式に変更した。 【実質公債費比率 7.1% (2024年度)】

〈取組内容別の実績報告〉

取組内容 1	全体的な事務事業の整理・合理化により、歳出を削減する。	進捗状況	○	順調
2024年度の 実施内容	予算編成を従来の一件査定方式から枠配分方式にした。予算全体の枠組みを示し、各部局がその枠の中に納める過程で、どの事業を縮小・廃止するかを検討することで整理・合理化を実施した。歳出の削減については単純な予算額の圧縮ではなく、一般財源を圧縮できるように努めた。			
次年度に 向けた 改善点	枠配分方式への理解度を向上させるために、財政課が全職員に働きかけを行い、効率的で健全な財政運営を推進していく。			
取組内容 2	新規・拡充事業は、事業の必要性や補助金等の財源を確認して事業を選別し、予算に反映させる。	進捗状況	○	順調
2024年度の 実施内容	枠配分方式の導入により、各部局で事業の必要性などを検討し、事業の優先順位付けをしたうえで、新規・拡充事業を予算に反映させた。財源についても枠配分方式を一般財源ベースにしたことにより、可能な限り補助金等を活用するように統制を図った。また、大規模事業に対応するために財源として市債の活用を積極的に行った。			
次年度に 向けた 改善点	補助金等については各部局と財政課がアンテナを張り、可能な限り活用できるよう進めていく。市債については借入と償還のバランスを注視しながら次年度も活用していく。			
取組内容 3	主要な事業について、成果や効果に基づく客観的評価を行い、予算に反映させる。	進捗状況	○	順調
2024年度の 実施内容	従来に引き続き、何かをやったという「結果」ではなく、何かをやったことでのどのような「成果・効果」があるのかということを客観的に評価をしたうえで予算編成を進めた。 枠配分方式を導入するにあたり、改めて上記の考え方を各部局に周知し、上記を踏まえた予算編成となるように取り組んだ。			
次年度に 向けた 改善点	引き続き、客観的評価や各部局での優先順位付けを踏まえて予算編成を進めるように周知・働きかけを行う。			

つくばみらい市行政改革プラン (2024 -2028)

アクションプラン個別項目 – 実績報告 (2024年度報告)

実施項目	地方公営企業の健全経営	項目番号	3-②
〈アクション項目の概要〉		主管課	上下水道課

現状と課題	水道ビジョン・水道事業経営戦略や下水道事業経営戦略を策定し、水道事業及び下水道事業の安定的な経営に努めている。長期的な視点での水需要の減少による料金収入の減少や施設の老朽化対策等による設備投資の増加などの課題に直面しており、経営基盤を強化していく必要がある。					
目指す姿	将来にわたって持続可能な水道事業及び下水道事業の運営が行われている。【公共下水道事業経費回収率 100%】					
取組の内容		取組期間 (年度)				
		2024	2025	2026	2027	2028
取組内容 1	一般会計からの繰入金に依存せず、独立採算制を原則とした事業運営を目指すために最適な下水道使用料の検討を行う。	検討				
取組内容 2	下水道事業経営戦略を見直し、計画的な経営を行う。	検討	実施			
取組内容 3	茨城県水道事業広域連携推進方針に基づく水道事業経営統合の検討・調整を行う。	検討				

〈アクション項目の総括〉

総括評価	取組状況、今後の取組、数値目標の状況など				
	下水道事業経営戦略について、2023年度から2024年度の2か年の事業として、下水道使用料の検討、経営戦略の改定を実施した。下水道使用料については、安定的に下水道事業を継続していくため、中長期的な視点での見通しを踏まえて、適正な下水道使用料となるように検討を行い、2026年4月1日から下水道使用料を改定した。経営戦略については、下水道使用料の経緯や使用料改定を反映した改定を行った。茨城県水道事業広域連携推進方針に基づく水道事業経営統合の検討・調整について、基本協定を2025年2月26日に締結し、2028年の経営統合に向けて取り組んでいく。 【公共下水道事業経費回収率 86.81% (2024年度)】				

〈取組内容別の実績報告〉

取組内容 1	一般会計からの繰入金に依存せず、独立採算制を原則とした事業運営を目指すために最適な下水道使用料の検討を行う。	進捗状況	◎	達成
2024年度の実施内容	原材料価格や燃料費の高騰により、経費回収率はさらに低下することが予測され、健全で安定的な事業運営を行うためには下水道使用料の改定が必要と判断し、2026年4月1日から下水道使用料を改定した。			
次年度に向けた改善点	—			
取組内容 2	下水道事業経営戦略を見直し、計画的な経営を行う。	進捗状況	○	順調
2024年度の実施内容	安定的に下水道事業を継続していくため、中長期的な視点での見通しを踏まえて下水道事業経営戦略を見直し、内容を充実化させた経営戦略に改定した。			
次年度に向けた改善点	経営戦略の実行性を確実なものとするため進捗管理を行い、施設の修繕・更新などの実施状況や劣化状況、財政状況などを評価した上で、少なくとも5年に一度、経営戦略の見直しを行っていく。			
取組内容 3	茨城県水道事業広域連携推進方針に基づく水道事業経営統合の検討・調整を行う。	進捗状況	○	順調
2024年度の実施内容	2025年2月26日、茨城県と経営の統合に向けて基本協定を締結した。			
次年度に向けた改善点	法定協議会において、茨城県からの広域連携推進方針やこれに基づく具体的取組の内容等に基づき、経営の統合に向けて取り組んでいく。			

つくばみらい市行政改革プラン (2024 -2028)

アクションプラン個別項目 – 実績報告 (2024年度報告)

実施項目	収納率の維持向上	項目番号	3-③
		主管課	収納課 関係各課

〈アクション項目の概要〉

現状と課題	クレジットカード納付やスマートフォンアプリ決済による納付など、納付方法を充実させ、期限内納付を促すとともに、滞納処分の早期着手など、滞納繰越を削減するための取組を実施している。 一方で、国民健康保険税や市営住宅使用料等の収納率は低い状況にあり、引き続き、安定的に収納率を維持、向上させていく必要がある。					
目指す姿	収納課を中心に全庁的に連携した徴収業務が行われ、安定した収納額の確保ができています。 【市税収納率（住民税・固定資産税・軽自動車税）99.2%（2027年度）】					
	取組の内容	取組期間（年度）				
		2024	2025	2026	2027	2028
取組内容 1	口座振替による納付の原則化などの期限内納付推進のための納付環境を整備する。	実施				
取組内容 2	滞納者の収入や生活状況などに応じて法的手続を検討するなどの早期滞納処分を行う。	実施				
取組内容 3	全庁的に連携した徴収体制を構築し、債権管理の適正化を図る。	検討	実施			

〈アクション項目の総括〉

	取組状況、今後の取組、数値目標の状況など
総括評価	<p>収納率の維持向上という実施項目の中で、各取組項目ごとに計画を立てて工夫しながら実施することができた。</p> <p>納付方法の利便性向上については、2023年度からは、eLTAXを経由した納税をすべての税目で利用できるように対応したことで、納付方法の選択肢が大幅に拡充した。今後は納付方法の選択肢拡充について、更なる周知を行い、期限内納付につなげていく。</p> <p>滞納処分については、引き続き早期着手に取り組みほか、効果的な催告方法について検討していく。</p> <p>介護保険料・後期高齢者医療保険料については、一部債権の移管徴収を2024年度も継続して実施した。</p> <p>2024年1月に策定した債権管理マニュアルの運用状況を確認し、必要に応じて債権管理担当課との意見交換を行った。</p> <p>市税収納率については、早期に調査及び処分を実施し、県内上位の収納率を維持することができた。</p> <p>【市税収納率（住民税・固定資産税・軽自動車税）99.3%（2024年度）】</p>

〈取組内容別の実績報告〉

取組内容 1	口座振替による納付の原則化などの期限内納付推進のための納付環境を整備する。	進捗状況	○	順調
2024年度の実施内容	<p>口座振替の利便性と、郵送による口座振替申請手続について、周知するチラシを作成してみらい平駅や市内の商業施設に勧奨チラシと申込用紙を設置し、市公式SNSで周知した。</p> <p>庁舎駐車場で開催された花火イベントで勧奨チラシと申込用紙を配布した。</p> <p>確定申告期間中には来庁者席にタブレットを配置し、申告待ち時間に勧奨動画を視聴してもらうなどの対応を実施した。</p> <p>口座振替以外の期限内納付の推進として、市公式SNSに市税の納期限前に納期限の周知とキャッシュレス納付の利用促進の投稿を行った。</p>			
次年度に向けた改善点	引き続き口座振替のメリットを訴えることに加え、ほかのキャッシュレス納付についても、利用を促進し、期限内納付につなげていく。			
取組内容 2	滞納者の収入や生活状況などに応じて法的手続を検討するなどの早期滞納処分を行う。	進捗状況	○	順調
2024年度の実施内容	<p>現年度課税分の催告に関する年間計画を作成し、計画的に督促状や催告書の発送を行った。また、財産調査や滞納処分についても、効率よく最大の効果が出るように実施した。現年度課税分の滞納処分については、前年度と比べて約1か月前倒して実施した。</p>			
次年度に向けた改善点	効果的な催告の手法について調査研究を継続するほか、財産調査についても、早期滞納解消につながる効果的な方法を研究する。			
取組内容 3	全庁的に連携した徴収体制を構築し、債権管理の適正化を図る。	進捗状況	○	順調
2024年度の実施内容	<p>各債権管理担当課に債権管理に関する「調査票」を依頼し、債権管理マニュアルの運用状況及び日々の債権管理業務についての課題を確認した。併せて「調査票」の中で、収納課と債権管理に関する意見交換を希望する担当課を募り、希望があった担当課（4課）については、聴取りを行い、必要に応じて問題点に合わせた助言・指導を行った。</p>			
次年度に向けた改善点	意見交換を希望した債権管理担当課は、すべて私債権を有する担当課であり、かつ「調査票」の回答から債権管理マニュアルの運用についても私債権を有する担当課で浸透されていないと感じたため、特に私債権を有する担当課において、債権管理マニュアルの浸透を図り、債権の種類に応じた助言を行う。			

つくばみらい市行政改革プラン (2024 -2028)

アクションプラン個別項目 – 実績報告 (2024年度報告)

実施項目	財源の拡充と市有財産の有効活用	項目番号	3-④
〈アクション項目の概要〉		主管課	財政課

現状と課題	広報紙や庁舎内掲示板を活用した有料広告の掲載やホームページのバナー広告の掲載、公共施設のネーミングライツにより、広告収入を確保している。また、市所有の未利用地の売却・貸付を行うことで自主財源の確保に努めている。今後は、広告の営業活動や未利用地の販売促進を効率的に進める必要がある。					
目指す姿	財源の確保が積極的に行われ、歳入の安定化が図られている。【未利用地 5%減】					
取組の内容		取組期間 (年度)				
		2024	2025	2026	2027	2028
取組内容 1	広告収入や広告入り寄附の新規開拓を積極的に行う。	実施				
取組内容 2	未利用地の活用、売却の推進に向けて、未利用地情報を整理し、公表する。	実施				

〈アクション項目の総括〉

取組状況、今後の取組、数値目標の状況など	
総括評価	<p>【広告収入等の新規開拓】 2024年度は、庁舎有料広告では新規申込みを4枠、ネーミングライツでは新規申込みを2件受けており、翌年度からの新規申込みも庁舎有料広告で1枠、ネーミングライツでは1件受けた。増枠した有料広告枠を活用するため、営業活動を推進していく。</p> <p>【未利用地の活用】 市所有の未利用地（普通財産）は、市内に点在しており、草刈りなど維持管理費用がかかっているため、市が行政財産として使用する見込みのない土地については、民間への売却や貸付けを行った。その結果、経費削減や財源確保に繋げることができた。引き続き、民間への売却や貸付けを推進し、経費削減や財源確保を図っていく。</p> <p>【未利用地 2.0%減（2024年度）】 ※普通財産には2024年12月に廃止した土地開発基金も含む。 ※2024年度当初の普通財産を基準とし、それ以降に所管替え等により増加した普通財産の面積は除いて算出。</p>

〈取組内容別の実績報告〉

取組内容 1	広告収入や広告入り寄附の新規開拓を積極的に行う。	進捗状況	○	順調
2024年度の実施内容	新たに有料広告を掲示してもらえるように市内企業へ営業活動を行い、新たに2枠の掲示をしてもらうことができた。また、財政課所管の施設において、有料広告枠を12枠から33枠へ増枠し、A2版のみだった掲示規格に、A1版やA4版、名刺サイズを追加した。			
次年度に向けた改善点	各課より市内企業等の情報を収集し、広告収入の新規開拓に向けて、さらなる営業活動を行う。			
取組内容 2	未利用地の活用、売却の推進に向けて、未利用地情報を整理し、公表する。	進捗状況	○	順調
2024年度の実施内容	払下げ申請のあった土地3件について売却を行った。売却や貸付けの需要が見込める土地3件について、土地情報を整理し、市ホームページにおいて公開した。また、整理した情報を用いて、市内不動産事業者への営業活動を行ったほか、新規の貸し付けに繋がった。			
次年度に向けた改善点	売却や貸付けの需要がある土地を、さらに市ホームページにて公開できるように引き続き未利用地情報の整理を行う。			

つくばみらい市行政改革プラン (2024 -2028)

アクションプラン個別項目 – 実績報告 (2024年度報告)

実施項目	ふるさと納税の推進
------	-----------

項目番号	3-⑤
主管課	秘書広報課 企画政策課

〈アクション項目の概要〉

現状と課題	国の制度改正に併せてふるさと納税事業のあり方を抜本的に見直し、企業・事業者が参画しやすい仕組みの構築や市の特徴・資源を活かした返礼品の拡大を行い、寄附金受入額は増加している。 引き続き、ふるさと納税制度の動向を注視しつつ、企業版ふるさと納税なども活用しながら、積極的に広報戦略等を展開していく必要がある。					
目指す姿	ふるさと納税による寄附金受入額が増加し、市独自の財源が確保され、歳入の安定化が図られている。 【寄附金年間受入額 40 億円 (2027 年度)】					
取組の内容		取組期間 (年度)				
		2024	2025	2026	2027	2028
取組内容 1	市内事業者の開拓による魅力ある返礼品の拡充を行う。	実施				
取組内容 2	既存寄附者に対して戦略的なアプローチを展開することでリピーター獲得率の向上を図る。	実施				
取組内容 3	企業版ふるさと納税に関する情報収集に努めるとともに、企業訪問等の P R 活動を積極的に行う。	実施				

〈アクション項目の総括〉

取組状況、今後の取組、数値目標の状況など	
総括評価	ふるさと納税については、企業・事業者が参画しやすい仕組みの構築や市の特徴・資源を活かした返礼品の拡大を行ったことで、寄附金受入額が増加した。 また、企業版ふるさと納税についても、効率的な募集や事業者へのダイレクトメール送付など積極的なPRに努めたことで、寄附金受入額が増加した。 今後も引き続き、ふるさと納税制度の動向を注視しつつ、企業版ふるさと納税なども活用しながら、積極的な財源確保に努め、歳入の安定化を図っていく。 【寄附金年間受入額 23億1千万円 (2024年度)】

〈取組内容別の実績報告〉

取組内容 1	市内事業者の開拓による魅力ある返礼品の拡充を行う。	進捗状況	○	順調
2024年度の実施内容	地域独自の特産品（農産物、美容、子育て関連など）を返礼品に設定し、品質や独自性をアピールした。消費者ニーズを分析し、日常的に使いやすい返礼品や体験型返礼品を強化した。加えて高付加価値（希少価値）商品の提供や限定感を演出する商品を用意するなど、高所得者層をターゲットにした返礼品を拡充した。			
次年度に向けた改善点	日常消耗品とされる米や野菜等の返礼品を安定して供給していくことが課題であり、各取扱事業者や関係企業との綿密な調整が必要であるため、関係機関において、在庫の確保や管理、配送コントロール等を相互チェックできる体制を整えていく。			
取組内容 2	既存寄附者に対して戦略的なアプローチを展開することでリピーター獲得率の向上を図る。	進捗状況	○	順調
2024年度の実施内容	寄附プラットフォーム（楽天ふるさと納税、さとふる、ふるなびなど）を活用し、戦略的な広告を展開した。年齢層や興味関心など、ターゲット別プロモーションとして、META広告やGoogle広告を実施した。さらに、ランディングページをブラッシュアップし、返礼品の特徴を瞬間的に伝え、ずり込み効果を得るためのLPをウェブサイトやSNSで配信した。			
次年度に向けた改善点	LPから流入した寄附検討者の属性分析ができるように改善したことで、既存寄附者に向けたプロモーションと新規獲得のプロモーションをそれぞれ別軸で検討していくための基礎データを収集できる状態が整ったことから、リピーターの増加と新規寄附者の獲得を並行して目指していく。			
取組内容 3	企業版ふるさと納税に関する情報収集に努めるとともに、企業訪問等の P R 活動を積極的に行う。	進捗状況	○	順調
2024年度の実施内容	2023年度から引き続き、寄附募集を代行する事業者と契約し、効率的な寄附募集に努めた。また、寄附募集のための企業訪問、さらには市内立地企業や太陽光発電事業者へのダイレクトメールの送付など、寄附募集のPRを積極的に行った。			
次年度に向けた改善点	引き続き企業訪問やダイレクトメールの送付などにより、企業へのPR活動を行う。			

つくばみらい市行政改革プラン (2024 -2028)

アクションプラン個別項目 – 実績報告 (2024年度報告)

実施項目	公共施設の適正管理	項目番号	3-⑥
〈アクション項目の概要〉		主管課	財政課

現状と課題	公共施設等の総合管理に関する指針や公共施設個別施設計画（建物系公共施設）を策定し、公共施設の安全確保と適正管理に努めている。 今後は、公共施設の老朽化や利用需要の変化に対応した、更なる公共施設の計画的な管理を推進する必要がある。					
目指す姿	公共施設の適正な管理・運営が行われているとともに、財政負担の軽減・平準化や公共施設の最適な配置が図られている。【管理費 5%減】					
取組の内容		取組期間（年度）				
		2024	2025	2026	2027	2028
取組内容 1	公共施設の包括管理を導入し、定期的な点検の実施などの適正管理を行う。	導入	実施			
取組内容 2	公共施設の包括管理導入により、公共施設個別施設計画の実効性を高め施設管理費の削減を行う。		実施			

〈アクション項目の総括〉

	取組状況、今後の取組、数値目標の状況など
総括評価	公共施設の包括管理を導入に向けて、2024年8月に公募型プロポーザルを実施して、委託事業者を選定し、契約手続きを実施した。 契約締結前に、委託事業者と協議を重ね、委託内容など調整を実施した。 委託事業者、各所管課とも協議を行い、施設の巡回点検を開始するにあたり、施設情報の整理などを実施した。 委託事業者より、インターネット上で巡回点検や維持管理業のスケジュール、修繕依頼などが実施できるシステムの提案を受け、システム構築の準備を行った。システムも活用しながら、施設の適正管理を目指す。 委託事業者との協議を続け、維持管理業務の委託先の精査など、コスト面での削減効果が出るように引き続き事業を遂行していく。 管理費の削減については、2024年度と2025年度の管理費を比較し、効果検証を実施していく。 【管理費 約6.3%減（2024年度）】

〈取組内容別の実績報告〉

取組内容 1	公共施設の包括管理を導入し、定期的な点検の実施などの適正管理を行う。	進捗状況	○	順調
2024年度の実施内容	2024年8月に公募型プロポーザルを実施して、委託事業者を選定し、契約手続きを実施した。 対象施設の事前点検や各所管課との協議を実施して、巡回点検の方法を設定。施設の適正管理ができる体制づくりを実施した。			
次年度に向けた改善点	インターネット上で巡回点検や維持管理業のスケジュール、修繕依頼などが実施できるシステムを活用してスムーズな対応を目指す。 各施設所管課との連携強化や、管理システムの使い方の周知を行い、委託事業者と適切な施設管理を推進する。			
取組内容 2	公共施設の包括管理導入により、公共施設個別施設計画の実効性を高め施設管理費の削減を行う。	進捗状況	-	未着手
2024年度の実施内容	-			
次年度に向けた改善点	-			

つくばみらい市行政改革プラン (2024 -2028)

アクションプラン個別項目 – 実績報告 (2024年度報告)

実施項目	自治体DXの推進	項目番号	4-①
〈アクション項目の概要〉		主管課	行政経営デジタル戦略課

現状と課題	テレワークの環境整備、決裁システムの導入、窓口DXなど、デジタル技術を活用した働き方改革や市民サービス向上に取り組んでいる。引き続き、デジタル技術やデータを活用して、市民の利便性を向上させるとともに、業務の効率化を図り、人的資源を行政サービスの更なる向上に繋げていく必要がある。					
目指す姿	情報化に対応し、行政サービスの高度化、行政手続の効率化等が図られている。【電子申請年間件数 4 万件】					
取組の内容		取組期間 (年度)				
		2024	2025	2026	2027	2028
取組内容 1	全国統一した基準に基づく自治体情報システムの標準化・共通化を行う。	導入	実施			
取組内容 2	いばらき電子申請・届出サービスなどの基盤を活用した電子申請サービスを拡充する。		実施			
取組内容 3	電子申請サービスの拡充に伴い、オンライン決済を導入する。	導入	実施			

〈アクション項目の総括〉

総括評価	取組状況、今後の取組、数値目標の状況など	
	2024年10月に公共施設のオンライン予約・決済を導入した。また、「いばらき電子申請・届出サービス」を活用し、2024年度においても多くの手続きを電子化した。2025年度には「いばらき電子申請・届出サービス」にオンライン決済機能を追加し、オンラインで行政手続きを完了できる環境構築を進めていく。2025年度中に自治体情報システムの標準化・共通化が実施され、行政サービスの基盤システム面における全国的な統一が図られることになるため、今後さらなる行政サービスの高度化が進むと予想できる。引き続き、市民の利便性向上と業務の効率化に取り組んでいく。 【電子申請年間件数：15,821件（2024年度）】	

〈取組内容別の実績報告〉

取組内容 1	全国統一した基準に基づく自治体情報システムの標準化・共通化を行う。	進捗状況	○	川順調
2024年度の実施内容	2025年11月の標準化シフトに向け、移行作業のスケジュール共有とネットワーク関連の事前準備を各システムのベンダーと行った。また、文字同定作業の着手と進捗管理のほか、ガバメントクラウドの利用に必要な準備を開始した。			
次年度に向けた改善点	ガバメントクラウドの利用に必要な申請を滞りなく実施する。また、文字同定をスケジュール内で終わらせるよう進捗管理を行う。			
取組内容 2	いばらき電子申請・届出サービスなどの基盤を活用した電子申請サービスを拡充する。	進捗状況	○	川順調
2024年度の実施内容	不在者投票用紙等請求、保育所入所関連手続き等をオンライン化し、計15,821件の申請を受付した。また、2024年10月1日から、つくばみらい市LINE公式アカウントを開設し、電子申請メニューの設置、おくやみ窓口来庁予約開始など、住民に便利な電子申請サービスを拡充した。			
次年度に向けた改善点	各課を横断した全庁的な取組で、行政手続きのオンライン化を推進していく。 「いばらき電子申請・届出サービス」のキャッシュレス決済機能を搭載する。			
取組内容 3	電子申請サービスの拡充に伴い、オンライン決済を導入する。	進捗状況	○	川順調
2024年度の実施内容	公共施設予約システムを2024年10月1日から導入し、公共施設のオンライン予約・決済を可能にした。また、「いばらき電子申請・届出サービス」に、キャッシュレス決済（オンライン決済）の機能追加を検討し、2025年度予算に計上した。			
次年度に向けた改善点	公共施設のオンライン予約利用率と決済利用率を上げるために周知広報を強化する。 「いばらき電子申請・届出サービス」のキャッシュレス決済機能を利用できる申請・届出を増やす。			

つくばみらい市行政改革プラン (2024 -2028)

アクションプラン個別項目 – 実績報告 (2024年度報告)

実施項目	窓口サービスの充実	項目番号	4-②
〈アクション項目の概要〉		主管課	市民窓口課

現状と課題	おくやみ窓口の開設や引越しワンストップサービスの利用を開始するなど、窓口サービスの向上に向けて取組を進めている。また、デジタル技術を活用することで申請書類を書かせることなく作成する窓口DXを導入した。引き続き、市民サービスの向上を図りながら、窓口業務の効率化による職員負担を軽減していく必要がある。				
目指す姿	窓口での手続で「もれなく、はやく、かんたん」を実現し、住民視点に立った質の高いサービスが提供できている。 【サービス利用満足度 9点 (10点満点)】				
取組の内容	取組期間 (年度)				
	2024	2025	2026	2027	2028
取組内容 1	マイナンバーカードの活用等により、従来より市民の負担の少ない窓口業務を充実させる。	実施			
取組内容 2	住民異動に伴う複数の行政手続の連携など、市民に対して利便性の高いサービスを充実させる。	検討	実施		
取組内容 3	申請処理時間短縮に向けた検討や事務改善を行う。	検討	実施		

〈アクション項目の総括〉

総括評価	取組状況、今後の取組、数値目標の状況など				
	市民サービス向上のため、申請書を記入する負担や職員が作業する時間を軽減させることを目的に「書かない窓口」の取組として、自動で証明書の申請書や住民異動届を作成できるシステムの運用を開始した。今後も引き続き、デジタルサービスの利用を促進していくため、市民が窓口に行かなくても行政サービスが受けられる「行かない窓口」の取組の一環として、特に利便性の高いコンビニ交付サービスを推進する。 【※サービス利用満足度については、2024年度の時点では、「書かない窓口」及び「行かない窓口」の整備が整っていないことから、サービス利用満足度を評価するには至らなかったため、体制が整い次第、今後アンケート調査を実施する予定である。】				

〈取組内容別の実績報告〉

取組内容 1	マイナンバーカードの活用等により、従来より市民の負担の少ない窓口業務を充実させる。	進捗状況	○	順調
2024年度の実施内容	市民が窓口に行かなくても行政サービスが受けられる効果的な施策の一環として、特に利便性の高いコンビニ交付サービスについて、2025年6月1日より証明書交付手数料の引下げを開始するための事前準備を行った。			
次年度に向けた改善点	「行かない窓口」の取組として、より多くの市民の方にマイナンバーカードを利用していただくため、ホームページや広報紙、みらいりんごのPR動画等を活用した積極的なコンビニ交付サービスの啓発活動を行う。また、コンビニ交付サービス手数料引下げ後、利用実績及び費用対効果についても注視していく。			
取組内容 2	住民異動に伴う複数の行政手続の連携など、市民に対して利便性の高いサービスを充実させる。	進捗状況	○	順調
2024年度の実施内容	マイナポータルを活用した住民異動届による、引越しワンストップサービスを推進していくため、転入等の手続において、転入者の情報を関係課に転送及び共有することができる「窓口支援システム」の構築に伴う庁内の説明会を実施した。			
次年度に向けた改善点	住民異動届において、更なる質の高い市民サービスを提供するため、「窓口支援システム」の実稼働に向け、関係課との運用体制の調整及び、設備の構築を進めていく。			
取組内容 3	申請処理時間短縮に向けた検討や事務改善を行う。	進捗状況	○	順調
2024年度の実施内容	「書かない窓口」の取組として、申請書を書かずに、自動で証明書の申請書や住民異動届を作成できるシステムの運用を開始した。			
次年度に向けた改善点	今後も証明書及び住民異動届などの申請処理時間を短縮するため、「書かない窓口」を推進し、オンライン化による申請の検討を進めて行く。			

つくばみらい市行政改革プラン (2024 -2028)

アクションプラン個別項目 – 実績報告 (2024年度報告)

実施項目	アナログ規制の点検・見直し	項目番号	4-③
〈アクション項目の概要〉		主管課	行政経営デジタル戦略課

現状と課題	押印廃止やコンビニでの証明書発行など、デジタル化の障害となる規制の見直しに取り組んできたところである。 条例等において書類での提出や目視点検などを義務付ける、いわゆる「アナログ規制」について、積極的な見直しを検討する必要がある。	取組期間 (年度)				
		2024	2025	2026	2027	2028
目指す姿	デジタル技術の活用等により、省力化が図られ、生産性が向上している。【見直し可能な規制の改正率 100%】					
取組内容 1	アナログ規制に該当する条例等の点検を行い、見直しに関する方針を検討する。	検討				
取組内容 2	方針に基づき、条例や様式等を改正する。			実施		

〈アクション項目の総括〉

総括評価	取組状況、今後の取組、数値目標の状況など				
	アナログ規制に該当する条例等の点検・見直しに関する情報について、収集することができた。 点検・見直しに取り組んでいる市町村は、全国で23%程度 (2025年3月31日現在) であるため、継続して情報収集し、茨城県内の他市の動向も見極めながら、今後の方向性について検討していく。 ※検討段階のため、数値目標【見直し可能な規制の改正率 (2024年度) 】については、未記入				

〈取組内容別の実績報告〉

取組内容 1	アナログ規制に該当する条例等の点検を行い、見直しに関する方針を検討する。	進捗状況	○	順調
2024年度の実施内容	アナログ規制に該当する条例等の点検・見直しの取組について、近隣市5市 (つくば市・守谷市・常総市・取手市・坂東市) の状況を調査した。また、国 (デジタル庁) により開催された説明会に参加し、情報収集を行った。			
次年度に向けた改善点	引き続き、アナログ規制に該当する条例等の点検・見直しに関する情報を収集する。			
取組内容 2	方針に基づき、条例や様式等を改正する。	進捗状況	-	未着手
2024年度の実施内容	-			
次年度に向けた改善点	-			

つくばみらい市行政改革プラン (2024 -2028)

アクションプラン個別項目 – 実績報告 (2024年度報告)

実施項目	行政評価の活用	項目番号	4-④
〈アクション項目の概要〉		主管課	企画政策課

現状と課題	総合計画に掲げるまちづくりの実現を着実に推進するため、事務事業評価と施策評価を中心に行政評価を実施している。行政評価の効果を更に高めることを目的として、評価結果等の公表や評価結果に基づく協議体制構築等の検討を進めており、今後は、それらの検討に基づいた導入と検証を行う必要がある。				
目指す姿	行政評価制度が十分に機能し、評価結果に基づいた効率的・効果的な市政運営が推進されている。 【施策が順調であると評価した割合 100%】				
取組の内容	取組期間 (年度)				
	2024	2025	2026	2027	2028
取組内容 1	市民との情報共有を推進するため、毎年、評価結果等を公表する。	導入	実施		
取組内容 2	行政評価に基づき、施策成果向上等に向けた施策の見直しを行う。	導入	実施		

〈アクション項目の総括〉

総括評価	取組状況、今後の取組、数値目標の状況など				
	総合計画に掲げるまちづくりを推進するため、事務事業評価と施策評価を中心に行政評価を実施した。より効果的な行政評価制度を構築するため、様式の一部修正等を行った。また、市民への説明責任を果たすため、実施計画及び施策評価を市ホームページで公表した。現状においても、行政評価制度は、効率的・効果的な市政運営に寄与しているが、今後もこれまでの取組をベースに必要なに応じて更なる改善を図っていく。 【施策が順調であると評価した割合 96% (2024年度)】 ※25施策のうち24施策が「順調」もしくは「概ね順調」と評価				

〈取組内容別の実績報告〉

取組内容 1	市民との情報共有を推進するため、毎年、評価結果等を公表する。	進捗状況	○	順調
2024年度の実施内容	より効果的な行政評価制度を構築するため、様式の一部修正等を行い、更なる改善を図った。また、実施計画及び施策評価を市ホームページで公表した。			
次年度に向けた改善点	より良いまちづくりや市民との情報共有を推進するため、評価の質を更に高めるとともに、公表を継続する。			
取組内容 2	行政評価に基づき、施策成果向上等に向けた施策の見直しを行う。	進捗状況	○	順調
2024年度の実施内容	主管課・関係課において、行政評価に基づく主体的な見直しが行われた。その結果、2025年度において、事業等の新設・統廃合等が進められた。			
次年度に向けた改善点	より効果的な見直しを実施できるようにする。			

つくばみらい市行政改革プラン (2024 -2028)

アクションプラン個別項目 – 実績報告 (2024年度報告)

実施項目	広報の充実
------	-------

項目番号	5-①
主管課	秘書広報課

〈アクション項目の概要〉

現状と課題	広報つくばみらいやホームページ、SNSで市政情報を発信するとともにプレスリリース等を通じてパブリシティの活用に努めている。 一方で、市の情報発信の手段は多岐にわたっており、効果的に情報を発信するためには、どの情報を誰に伝えるのかを分析し、戦略的に発信手段を使い分ける必要がある。					
目指す姿	欲しい情報が欲しい人へ届く情報発信の仕組みが構築されている。 【広報つくばみらいアンケートで「満足」と答えた人の割合 74% (2027年度)】					
取組の内容		取組期間 (年度)				
		2024	2025	2026	2027	2028
取組内容 1	LINEなどの新しい情報発信方法を含めた調査研究を行い、広報に関する取組方針を検討する。	検討				
取組内容 2	取組方針に基づき、広報の内容と情報発信の手段を整理し、効果的に情報を発信する。		実施			

〈アクション項目の総括〉

総括評価	取組状況、今後の取組、数値目標の状況など				
	パブリシティ・マニュアルの改訂及びSNS運用指針の策定を行うことで、庁内における情報発信の手法や意識の統一を図った。 また、LINEを含め、SNSでの情報発信強化に努めた。ほぼ毎日市に関する情報を発信している状況にあり、引き続き、情報発信に努めていく。 【広報つくばみらいアンケートで「満足」と答えた人の割合 84.6% (2024年度)】 ※2024年度中に寄せられた満足度アンケート13通のうち11通が「満足」の評価				

〈取組内容別の実績報告〉

取組内容 1	LINEなどの新しい情報発信方法を含めた調査研究を行い、広報に関する取組方針を検討する。	進捗状況	◎	達成
2024年度の実施内容	2024年10月1日につくばみらい市LINE公式アカウントを開設し、セグメント配信のほか、各種手続きや公共施設の予約などをLINEを通じて可能となった。また、SNS運用指針 (内規) を作成、共有し、適切な管理も進めた。			
次年度に向けた改善点	—			
取組内容 2	取組方針に基づき、広報の内容と情報発信の手段を整理し、効果的に情報を発信する。	進捗状況	○	川原調
2024年度の実施内容	全庁的な市公式アカウントを整理し、ホームページへ一覧を掲載することで、見る人が必要な情報を検索しやすい状況を整えた。			
次年度に向けた改善点	特化したSNSは個別運用が良いが、市民全体へ届けるためのツール (防災アプリや防災メール等) は、LINEへ統合できないか検討の余地がある。			

つくばみらい市行政改革プラン (2024 -2028)

アクションプラン個別項目 – 実績報告 (2024年度報告)

実施項目	市民意見の収集
------	---------

項目番号	5-②
主管課	地域推進課 企画政策課

〈アクション項目の概要〉

現状と課題	市長と市民が直接意見交換をする市民懇談会により、まちづくりについての意見や提案をいただいている。今後は、市の施策に市民の意見や提案を、より活かせるような仕組みづくりの検討が必要である。				
目指す姿	市民の声をつばさに捉えて検証し、必要に応じて、それらを活かしたまちづくりができています。 【市民懇談会の年間参加者数 150 人 (2027 年度)】				
取組の内容	取組期間 (年度)				
	2024	2025	2026	2027	2028
取組内容 1	対象となる市民・団体等の掘り起こしや開催方法などを検討・調整しながら、市民懇談会を実施する。				
取組内容 2	まちづくりに対する市民の満足度等の調査を定期的に実施する。				
取組内容 3	市民の意見や提案を検証し、施策に、より活かせるような仕組みを検討する。				

〈アクション項目の総括〉

総括評価	取組状況、今後の取組、数値目標の状況など
	市民懇談会については、回覧での周知のほか、XやLINEなどのSNSも活用し、多くの方が目に触れられる機会をつくり、参加者が増えるよう努めた。市民懇談会での意見、市長へのメールによる内容などをデータ化し、庁内で共有して活用できるようにした。 【市民懇談会の年間参加者数 556人 (2024年度)】

〈取組内容別の実績報告〉

取組内容 1	対象となる市民・団体等の掘り起こしや開催方法などを検討・調整しながら、市民懇談会を実施する。	進捗状況	○	順調
2024年度の実施内容	回覧での周知のほか、XやLINEなどのSNSも活用して周知を行い、実施した。			
次年度に向けた改善点	2025年度で全地区での懇談会が完了する予定であるため、2026年度からの開催方法について、検討・調整を行う。			
取組内容 2	まちづくりに対する市民の満足度等の調査を定期的に実施する。	進捗状況	○	順調
2024年度の実施内容	市民の満足度等に関するアンケート調査（みらい指標）は隔年で実施しており、2024年度は未実施の年度である（次回は、2025年度実施）。なお、2024年度は、市民ワークショップを実施し、まちづくりに対する市民の意見等を定性的に聴取した。			
次年度に向けた改善点	市民の満足度等に関するアンケート調査（みらい指標）を実施し、今後のまちづくりの参考とする。			
取組内容 3	市民の意見や提案を検証し、施策に、より活かせるような仕組みを検討する。	進捗状況	○	順調
2024年度の実施内容	市民懇談会での意見、市長へのメールによる内容などをデータ化し、庁内で共有して活用できるようにした。			
次年度に向けた改善点	取り組んでいる実施内容の見直しを図りながら、市民懇談会での意見や、市長へのメールの内容が各課で施策に活かせるよう、引き続き仕組みづくりの検討を行っていく。			

つくばみらい市行政改革プラン (2024 -2028)

アクションプラン個別項目 – 実績報告 (2024年度報告)

実施項目	協働の推進	項目番号	5-③
〈アクション項目の概要〉		主管課	地域推進課

現状と課題	市民協働基本指針を策定し、市民活動まちづくりセンターの設置や市民活動団体への補助制度の見直しなど、市民活動に対する支援を行うことで、市民協働の環境づくりに取り組んでいる。また、全職員を対象とした市民協働研修を開催し、全庁的な市民協働の共通理解に繋げている。今後、市民ニーズの多様化・複雑化に対応するためには、市民活動団体やNPO法人、企業等をパートナーと捉え、連携していくための体制づくりが必要である。					
目指す姿	市民参加の機会の提供や市民活動団体への活動支援などにより、市民等の協働に関する意識醸成が図られている。 【市民活動まちづくりセンター登録団体数 100 団体 (2027 年度)】					
取組の内容		取組期間 (年度)				
		2024	2025	2026	2027	2028
取組内容 1	ボランティア体験などにより、市民参加の機会を充実させる。	実施				
取組内容 2	市と市民活動団体相互の課題解決に繋がるマッチングの機会を創出する。	検討		実施		
取組内容 3	より活用しやすい協働事業提案制度を調査研究し、導入を検討する。	検討		実施		

〈アクション項目の総括〉

取組状況、今後の取組、数値目標の状況など	
総括評価	<p>市民活動団体に対する支援として、団体活動に気軽に参加できるようにボランティア体験の実施や初心者向け講座を行った。また、活動団体の設立支援も行っており、センターの登録団体数も増加した。</p> <p>登録団体の新たな活動を支援するため、団体交流会を実施した。</p> <p>市民協働を推進するためには、協働の主体となる「ひと」を育て、それらをつなぐ「しくみ」をつくり、推進する「体制」を整備充実させることが必要ことから「第2期つくばみらい市市民協働実施計画」を2025年3月に策定した。</p> <p>団体への支援や市民活動支援補助金の利用などで、団体数が順調に増加しており、引き続き寄り添った支援を進めていく。</p> <p>【市民活動まちづくりセンター登録団体数 94団体 (2024年度)】</p>

〈取組内容別の実績報告〉

取組内容 1	ボランティア体験などにより、市民参加の機会を充実させる。	進捗状況	○	順調
2024年度の実施内容	大人のボランティア体験である「Let's！春ボラ」と「Let's！秋ボラ」を実施した。また、ボランティア体験に興味を持っていただくようにボランティアに関する初心者向けの講座も併せて実施した。			
次年度に向けた改善点	引き続き、講座の実施やボランティア体験を受け入れする団体の拡充を図りながら進めていく。			
取組内容 2	市と市民活動団体相互の課題解決に繋がるマッチングの機会を創出する。	進捗状況	○	順調
2024年度の実施内容	市民活動団体交流会を実施し、新たな地域課題の解決に向けた団体同士のマッチングを行った。			
次年度に向けた改善点	引き続き、団体交流会を実施し、課題解決につながるよう支援をしていく。			
取組内容 3	より活用しやすい協働事業提案制度を調査研究し、導入を検討する。	進捗状況	○	順調
2024年度の実施内容	市民活動支援補助金について、2024年度は5団体の申請があり、前年度に比べ2団体増加した。また、他市の制度についても聞き取りなどを行い、より活用しやすい制度になるよう進めた。			
次年度に向けた改善点	現在行っている制度の見直しを図りながら、引き続き調査研究を行っていく。			

つくばみらい市行政改革プラン (2024 -2028)

アクションプラン個別項目 – 実績報告 (2024年度報告)

実施項目	コミュニティ・スクールの推進	項目番号	5-④
〈アクション項目の概要〉		主管課	生涯学習課

現状と課題	学校は、地域と連携・協働していくことが重要であり、地域においてもより多くの住民が子どもたちの成長を支えることが求められていることから、各校へのコミュニティ・スクールの導入に先駆けて、モデル校として富士見ヶ丘小学校へ導入している。 近年の急激な社会の変化に伴い、学校と地域を取り巻く環境は複雑化・多様化しているため、学校と地域の連携・協働を一層進めていく必要がある。				
目指す姿	コミュニティ・スクールの導入により、学校・地域が協働して子どもたちを育む「地域とともにある学校」が実現している。 【各校の学校運営協議会の年間実施回数 4 回】				
取組の内容	取組期間 (年度)				
	2024	2025	2026	2027	2028
取組内容 1	コミュニティ・スクールを市内全市立小中学校へ導入する。	導入			
取組内容 2	コミュニティ・スクールを通じて地域連携を検証し、更なる地域住民の参画を推進する。	実施			

〈アクション項目の総括〉

取組状況、今後の取組、数値目標の状況など	
総括評価	学校運営協議会は2023年10月導入の富士見ヶ丘小学校に加え、2024年4月に谷和原小学校と福岡小学校、同年10月に小絹小学校と小絹中学校に設置した。また、2025年4月の市立小中学校全校設置に向けた調整や説明等の準備を行った。 【各校の学校運営協議会年間の実施回数 4 回～ 6 回 (2024年度)】

〈取組内容別の実績報告〉

取組内容 1	コミュニティ・スクールを市内全市立小中学校へ導入する。	進捗状況	○	順調
2024年度の実施内容	4月に谷和原小学校と福岡小学校、10月に小絹小学校と小絹中学校に学校運営協議会を設置した。			
次年度に向けた改善点	学校運営協議会の導入については、引き続き計画どおり進めていく。			
取組内容 2	コミュニティ・スクールを通じて地域連携を検証し、更なる地域住民の参画を推進する。	進捗状況	○	順調
2024年度の実施内容	富士見ヶ丘小学校も含めて2024年度開始校すべてに地域学校協働活動推進員を委嘱しており、必要に応じて学校や地域での活動につなげられるようにした。活動に向けた熟議を行ったところもあるが、検証までは至らなかった。 年間 2 回実施した研修会では、教職員と地域の代表者等の交流や情報交換を行った。			
次年度に向けた改善点	2025年度に全ての市立小中学校に学校運営協議会を設置するため、開始当初は十分な熟議の時間を確保できるようにして、支援活動に繋がられるようにしていく。			

つくばみらい市行政改革プラン (2024 -2028)

アクションプラン個別項目 – 実績報告 (2024年度報告)

実施項目	多様な主体との連携	項目番号	5-⑤
〈アクション項目の概要〉		主管課	行政経営デジタル戦略課

現状と課題	PPP/PFI導入基本指針を策定し、指定管理者制度による施設運営やPFI手法による子育て応援住宅事業を実施している。人的、財政的な資源に限られる中で、更なる市民サービスの向上を図るためには、民間活力の積極的な導入や近隣市町村との広域連携の強化が必要である。				
目指す姿	民間活力の積極的な導入など、多様な主体との連携を推進することで、コストやサービス等の面で事業効果が向上している。 【PPP/PFI導入事業累計件数 4件】				
取組の内容	取組期間 (年度)				
	2024	2025	2026	2027	2028
取組内容 1	PPP/PFI導入基本指針を見直すとともに、民間活力の積極的な導入を図る。	実施			
取組内容 2	指定管理業務における客観的な評価基準を検討し、指定管理者制度導入施設の適正な管理を行う。	検討	実施		
取組内容 3	情報交換の場の設置や共同調達等による近隣市町村との広域連携を強化する。	検討	実施		

〈アクション項目の総括〉

総括評価	取組状況、今後の取組、数値目標の状況など				
	2023年度に導入を決定した公共施設包括管理事業は、2024年度に事業者を選定し、事業契約を締結した。また、指定管理者評価制度を見直し、主体的な取組を評価する基準へ変更した。さらに、指定期間を満了する3施設の更新手続きについて、募集要項等を見直し、適正に事業者を選定した。 今後も、ウォーターPPPなどの事業において、民間活力の導入を検討し、財政負担の軽減や市民サービスの質の向上、効率的な行政運営が図られるように推進していく。 【PPP/PFI導入事業累計件数 1件 (公共施設包括管理事業) (2024年度)】				

〈取組内容別の実績報告〉

取組内容 1	PPP/PFI導入基本指針を見直すとともに、民間活力の積極的な導入を図る。	進捗状況	○	順調
2024年度の実施内容	2023年度に包括的管理委託を導入を決定した公共施設包括管理事業について、2024年度は、事業者選定及び契約を締結し、事業者・施設と連携し、2025年度開始に向けた取組を実施した。			
次年度に向けた改善点	PPP/PFI導入基本指針に基づき、ウォーターPPPなどの対象となる事業については、PPP/PFI事業の導入検討を積極的に行い、市にメリットがある手法を選択していく。			
取組内容 2	指定管理業務における客観的な評価基準を検討し、指定管理者制度導入施設の適正な管理を行う。	進捗状況	○	順調
2024年度の実施内容	6月につくばみらい市公の施設指定管理者制度運用ガイドラインを改正し、加点項目を1点から3点にして指定管理者の取組を高く評価する評価基準に変更した。また、指定期間を満了する3施設の更新手続きについて、募集要項等を見直し、適正に事業者を選定した。			
次年度に向けた改善点	-			
取組内容 3	情報交換の場の設置や共同調達等による近隣市町村との広域連携を強化する。	進捗状況	○	順調
2024年度の実施内容	2024年度は、つくばエクスプレスと都心部・臨海地下鉄の接続事業化促進期成同盟会の設立、千葉・茨城都市軸道路整備促進期成同盟会による要望活動、ウクライナ避難民支援の継続など、近隣自治体・関連機関と連携した取組を実施した。			
次年度に向けた改善点	今後も各分野での取組を推進するとともに、市に効果的な連携施策を検討していく。			